

物価理論におけるケインズと古典派

——ケインズ体系と貨幣数量説——

中 野 安 雄

I 序 論

周知のようにケインズ〔1936〕は古典派の物価理論としての貨幣数量説に対する批判を提起している。その論点は貨幣数量説が「産出量の変化の関数である物価の変化と賃金単位の変化の関数であるそれとを区別しなかつたということ」¹⁾にあり、逆から見ればケインズ体系においては物価変動の原因は産出量の変動と貨幣賃金率の変動とに区別されるわけである。これはケインズの物価理論を示唆しているが、しかしケインズはこのこととは別に「全体としての産出物の量とか、全体としての資本設備の量とか、一般物価水準とかというような曖昧な概念」²⁾を分析の本質的な要素としては用いないように議論を進めているために、ケインズの物価理論は断片的な示唆にとどまるものとなっている。その後のケインズ派の標準的な解釈(45°線図および *IS-LM* 図)³⁾ではそれらの断片も単純化のために無視されることになるのであるが、この単純化はケインズ体系の簡潔な粗描を与えるには適切であるとしても、古典派との比較の下でケインズ体系の特質を明らかにするには過度の単純化である。何故なら、物価理論は両者の係争点に関わっているからである。

1) ケインズ〔1936〕p. 209, 邦訳235ページ。ただし以下において引用の訳文は一部改変した箇所もある。

2) 同上 p. 43, 邦訳51ページ。

3) 45°線図については、サミュエルソン〔1948/80〕p. 210, 254, 邦訳上巻236, 285ページ参照。*IS-LM*図については、ヒックス〔1974〕pp. 6-7, 22-23, 邦訳11-14, 32-33ページ参照。

そこでまず貨幣数量説を用いた古典派の分析を概観し、次に、これに対する批判からケインズがどのような物価理論を提示したのかを再構成してみることにしよう。この目的のためには、全体としての産出量および一般物価水準が「曖昧な概念」とならないようにモデルを設定する必要がある。そこで本稿では最も単純な経済、すなわち消費財としても投資財としても使用可能な単一種類の財のみが存在するような経済、を取扱うことに⁴⁾する。これに付随して本稿では使用者費用および補足的費用による複雑化を避けるために両者はゼロであると仮定する。⁵⁾この結果、生産額と所得額とは等しくなる。さらに、ケインズ体系における財市場の需要曲線は市場調整過程が異なるのに応じて異なった形状で描かれねばならないのであるが、本稿では古典派からケインズまで一貫して財市場はワルラス型の調整過程の下にあるものと⁷⁾仮定する。

Ⅱ 貨幣数量説（1）——物価理論

ケインズ〔1936〕当時、ケインズの念頭にあった貨幣数量説とはどのようなものであったであろうか。この点を知るためにはロバートソン〔1922/48〕が適していると思われる。⁸⁾そこでロバートソンの貨幣数量説を見ておくことにしよう。

4) 中野〔1980〕ではケインズの示唆に従って二財および多数財の場合を扱ったが、消費関数の安定性を前提すれば、投資財および消費財の価格は同一方向に変動するとともに各々の産出量も同一方向に変動する、という結果を得た。それ故、何らかの加重平均により物価指数と産出量指数とのいずれかまたは両方を構成すれば本稿のモデルと同一の結果が得られるであろう。しかしここではケインズ派の慣行に従い直截に一財モデルを仮定する。

5) この仮定により、既存資本財は必要な原料をその内部で生産・使用しており、その生産能率は永続的に不変である、と想定されていることになる。両費用の導入法については中野〔1980〕第Ⅶ節参照。

6) 中野〔1980〕164ページ第二図および171ページ第三図参照。

7) 本稿ではマーシャル型市場調整の場合を扱わないが、中野〔1980〕第Ⅲ・Ⅳ節の方法を一財モデルに適用することは容易であろう。

8) ロバートソン〔1922/48〕「序言」p. IX、邦訳Ⅹページでロバートソン自身が強調しているように、本稿で取上げる部分は1928年以後改訂されていない。

ロバートソンによれば「貨幣の価値を貨幣そのものを以て表わすことは明らかに不可能⁹⁾」であるから、「貨幣価値」は財一般に対する貨幣一単位の購買力すなわち物価水準の逆数として定義されねばならない¹⁰⁾。そして、「貨幣の価値は、第一次的には、任意の他の物の価値を決定するのと全く同じ二つの要因、すなわちそれに対する需要の状態と、利用できるその数量とによって決定される¹¹⁾」ことになっている。しかし、貨幣の需給はフローで表示することもストックで表示することもでき、そのいずれを用いるかで分析の形式が異なってくる¹²⁾。本節では前者を取上げ、後者は後に第Ⅵ節で取上げることにしよう。

貨幣の需給をフローで表示する場合には、「休息している (sitting) 貨幣ではなくて、活動している (on the wing) 貨幣に注意を集中¹³⁾」する必要がある。そうすると、「貨幣に対する需要の状態」とは、「貨幣の助けをかりて或る一定期間内に行われるべきあらゆる種類の実務取引の総量¹⁴⁾」を意味するが、本稿での単純化仮定の下ではこれは単一財の一定期間内の産出量 X で示される。これに対して「利用できる貨幣の数量」は単に貨幣ストックの数量 M を意味するのではなく、これに「問題となる週または他の期間を通じて、実質所得または産出量を構成する財貨およびサービスの購入にそれが費される平均回数¹⁵⁾」すなわち貨幣の流通速度 V を乗じた MV を意味する¹⁶⁾、と解されねばならない。かくして「貨幣価値」の逆数である物価水準 P は、

$$P = MV/X \quad (I-1)$$

9) 同上 p. 14, 邦訳19ページ。しかし後に第Ⅵ節で見るように、ケインズが承認していないのはまさにこの論点であることに注意しておく必要がある。

10) 同上 pp. 15-16, 邦訳19-21ページ参照。

11) 同上 p. 23, 邦訳29ページ。なお、この構想自体はケインズ [1936] に共通している。ケインズ [1936] p. 293, 邦訳332ページ参照。

12) ロバートソン [1922/48] p. 23, 邦訳29ページ参照。

13) 同上 pp. 23-24, 邦訳29ページ。

14) 同上 p. 24, 邦訳29ページ。

15) 同上 pp. 27-28, 邦訳34ページ。

16) 同上 p. 27, 邦訳33ページ参照。

を満たすように決定される。¹⁷⁾そこで、「貨幣に対する需要の状態」すなわち X が一定であれば、「『一般物価水準』は利用できる貨幣数量に正比例する¹⁸⁾」と述べることができる。これが貨幣数量説に特有の命題であることは周知の所であろう。

ところで、(I-1)式は

$$PX = MV \quad (1)$$

とすることもでき、このとき左辺は一定期間内の貨幣に対する需要の貨幣額、右辺は貨幣供給の貨幣額を表わしているわけであるが、逆に見れば左辺は一定期間内の財貨供給の貨幣額、右辺は財貨需要の貨幣額を表わしている、と解することができる。このように解する場合には、(1)式は貨幣の需給均等式であると同時に財市場の需給均等式でもある。そこでいま、財の需要量を X^D 、供給量を X^S で表示するなら、明らかに財の需要関数は

$$X^D = MV/P \quad (2)$$

であって、財の供給関数を

$$X^S = X \quad (3)$$

とおけば、財の需給均等式

$$X^D = X^S \quad (4)$$

は(I-1)式を導くことになる。

ここで(3)式は「貨幣に対する需要の状態が一定ならば」という仮定に対応して X が一定であるものとしている。しかし、それはどのような水準において一定なのであろうか。この点についてのロバートソン[1922/48]¹⁹⁾の見解は漠然としている。これに対してケインズの目に映じた古典派体系ではそれは二つの公準により決定される。そこで次に古典派の公準がどのようなものであるかを見ることにしよう。

17) 同上 p. 26, 邦訳31ページ, および同上「付録」A-I参照。

18) 同上 p. 26, 邦訳32ページ。傍点原文イタリック。

19) 同上 pp. 10-13, 32, 97-99, 邦訳14-17, 39, 117-19ページ参照。

Ⅲ 古典派の公準

ケインズは古典派体系には二つの公準があるとしているが、そのうち第一公準についてはケインズも承認している。そこでこれについてはやや詳しく説明しておく必要がある。いま社会全体に k 人の企業家があり、第 j 番目の企業家 ($j=1, 2, \dots, k$) は n_j 人の労働者を雇用して手持の資本ストックを稼動することにより x_j 量の生産物を生産できるものとしよう。短期においては

$$x_j = f_j(n_j) \quad (j=1, 2, \dots, k) \quad (5)$$

において限界生産力逓減すなわち $f_j' > 0, f_j'' < 0, (j=1, 2, \dots, k)$ と仮定することができる。さらに当面、貨幣賃金率が w_0 という水準にあるものとすれば、このときの実質賃金率は w_0/P であり、労働の限界生産物は $f_j'(n_j)$ である ($j=1, 2, \dots, k$)。完全競争下での利潤極大条件はケインズのいわゆる古典派の第一公準と同等であって、「賃金は労働の限界生産物に等しい²⁰⁾」という命題で表わされる。これは

$$w_0/P = f_j'(n_j) \quad (j=1, 2, \dots, k) \quad (6)$$

を意味する。ここで、社会全体の雇用量を N 、生産量を X とおけば、明らかに

$$N = \sum_{j=1}^k n_j \quad (7)$$

$$X = \sum_{j=1}^k x_j \quad (8)$$

である。以上の $(2k+2)$ 本の方程式から $2k$ 個の変数 n_j および x_j ($j=1, 2, \dots, k$) を消去して 2 本の方程式

$$X = F(N) \quad (I-2)$$

$$w_0/P = F'(N) \quad (I-3)$$

20) ケインズ [1936] p. 5, 邦訳 7 ページ。傍点原文イタリック。

を得て、 $F' > 0$, $F'' < 0$, 特に $F' = f'_j$, ($j=1, 2, \dots, k$) ²¹⁾である。そこで F の逆関数 F^{-1} を用いれば、(I-2), (I-3) 式から N を消去することができて、一本の方程式

$$P = w_0 / F'(F^{-1}(X)) \quad (9)$$

を得る。古典派の第一公準は労働市場の需要曲線を与えるものであるから、その目的のためには (I-2), (I-3) 式から X を消去すべきであるが、しかしそれは財市場の側から見れば、所与の貨幣賃金率 w_0 の下での価格 P と産出量 X の関係を規制する供給曲線を与える。そこで前節(2)式を財市場での需要曲線として第一図に描けば MV 曲線のように右下りの直角双曲線となるのに対し、(9) 式は右上りの供給曲線 S_0 のように描かれる。

次にケインズのいわゆる古典派の第二公準とは、「一定の労働量が雇用されている場合、賃金の効用はその雇用量の限界不効用に等しい」²²⁾ というものである。この命題は労働の供給関数を規定しているが、そればかりでなく、今日の用語で言えば労働市場での需給均等式に相当する意味内容をも含んでいる。この点については後に第V節で検討することにしよう。労働供給関数についてここでは「雇用可能な労働単位間の団結」²⁴⁾ を考慮し、幾つかに分れて集結した諸労働組合が全体としての労働供給 N の限界不効

21) (8)式より $dX = \sum_{j=1}^k dx_j$, (5)式より $dx_j = f'_j(n_j) \cdot dn_j$ ($j=1, 2, \dots, k$), ここで(6)式を用いて, $dX = (w_0/P) \cdot \sum_{j=1}^k dn_j$, (7)式より $dN = \sum_{j=1}^k dn_j$, それ故, $dX = (w_0/P) \cdot dN$, かくして(I-2)式のように F を定義すれば, $F'(N) = dX/dN = w_0/P$ となり(I-3)式を得る。これより明らかに $F' = f'_j$, ($j=1, 2, \dots, k$) であるから $F' > 0$ である。さらに $F' = f'_j$ より $F''(N) \cdot dN = f''_j(n_j) dn_j$, それ故, $dn_j = \{F''(N) \cdot dN\} / f''_j(n_j)$, ($j=1, 2, \dots, k$), したがって $\sum_{j=1}^k dn_j = \{F''(N) \cdot dN\} \cdot \sum_{j=1}^k \{1/f''_j(n_j)\}$, ここで $dN = \sum_{j=1}^k dn_j$ だから, $F''(N) = 1 / \sum_{j=1}^k \{1/f''_j(n_j)\}$ ということになる。 $f''_j < 0$ だから $F''(N) < 0$ である。

22) ケインズ [1936] p. 5, 邦訳7ページ。傍点原文イタリック。

23) 同上 p. 6, 邦訳8ページ参照。

24) 同上 p. 5, 邦訳7ページ。

て決定される、というものであろう。これは古典派的二分法から導かれる²⁶⁾均衡状態の説明法である。しかしながら財市場での需給均衡点すなわち第一図A点²⁷⁾が実現し、 P_0 および X_0 が決定されたとすればどうであろうか。この状態は労働市場に移し変えてみると、実現している実質賃金率(w_0/P_0)が均衡に比して高すぎるということを意味し、その結果、第一図での水平距離 \overline{AB} に相当する労働量が失業していることになる。古典派的労働市場理論では、失業は端的に実質賃金率を押し下げるのである。

しかし、労働市場において決定されるものは貨幣賃金率であって実質賃金率ではない。それ故、通常の市場分析に従うとしても、失業は貨幣賃金率を押し下げはするが、そのことによって実質賃金率が下落するという保証はない。これを保証するものがあるとすれば、さしあたりMV曲線²⁷⁾ということになるであろう。実際、S曲線とH曲線とは貨幣賃金率の水準に依存し、貨幣賃金率が下落すれば比例的に下方にシフトするが、MV曲線は動かない。この結果、財市場の均衡点は貨幣賃金率の下落によってA点からMV曲線に沿って右下方に移動していくことになる。物価は貨幣賃金率の下落と共に下落していくが、それは貨幣賃金率の下落率よりも少い程度に、であるため、実質賃金率は徐々に低下し、失業量も減少していく。貨幣賃金率が w^* まで下落すると、MV, S*, H* 各曲線は一点 E^* において交わり、 P^* および X^* が決定される。 E^* は財市場の均衡点であるばかりでなく、貨幣市場および労働市場の均衡点でもある。

上のような均衡化過程の下での古典派体系においては失業の原因は貨幣賃金率が高すぎることにあり、労働者がその引下げに応じれば失業は解消する、ということができる。しかし、古典派の第一公準を承認するかぎり、失業の本質的な原因は実質賃金率が高すぎることにこそあるのであって、²⁸⁾「雇用の増加は実質賃金率の低落に伴ってのみ起こりうるという関係」

26) ケインズ [1936] p. 293, 邦訳332ページ参照。

27) 同上 p. 9, 邦訳11ページ参照。

28) 同上 p. 17, 邦訳20ページ。

に関する限り、ケインズは古典派と共通の論点を持っていることになる。

しかし、実質賃金率の引下げは必ずしも貨幣賃金率の引下げによって可能であるとは言えない。上述の古典派体系においてそれを可能としたのは MV 曲線であった。これは直角双曲線であるから、これに沿って体系が動くとすれば貨幣表示の生産額（＝所得額）は不変である。そして、「以前と同じ総有効需要を伴った貨幣賃金の引下げが雇用の増加と結びつくであろうという命題は何びともこれを否定しようとし²⁹⁾ないであろう」ことをもケインズは承認している。しかし、ケインズは次のような問題を設定したのであった。すなわち、「貨幣賃金の引下げが貨幣をもって測られた以前と同じ総有効需要を、あるいは、いずれにしても、貨幣賃金の引下げられた割合だけは引下げられない（すなわち、賃金単位をもって測られた場合には以前よりも若干大きな）総有効需要を、伴うであ³⁰⁾ろうかどうか」と。しかし、貨幣数量説において流通速度 V がどのようにして決定され、それが貨幣賃金率の水準に依存するかどうか、といった問題は常に曖昧である。そして(1)式右辺は財に対する貨幣表示の需要総額と解することができるけれども、それはミクロ的市場における財需要の総和を貨幣量と関係付けて記述したものでしかなく、総需要額が貨幣量の関数であるかどうかについてさえなんらの理論的根拠があるわけではない。少なくともミクロ的市場分析の中では貨幣量や流通速度といった概念の入り込む余地はない。かくして、ミクロ的市場理論と貨幣—物価理論とは「³¹⁾覚めている生活と眠っている生活のような関係にある」ことになる。

ケインズ [1936] の目的の一つは「この二面的な生活から脱却し、全体としての物価理論を価値の理論と密接な接触に³²⁾戻そうとする」ことにあった。この目的は財市場の需要分析によって果されるが、それは同時に古典派の第二公準を放棄したケインズ [1936] にとって「主要論題のひとつ」

29) 同上 p. 259, 邦訳292ページ。傍点原文イタリック。

30) 同上 pp. 259-60, 邦訳292ページ。

31) 同上 p. 292, 邦訳332ページ。

32) 同上 p. 293, 邦訳332ページ。

である「実質賃金の一般水準を決定するものが、根本的には、ある他の〔賃金契約以外の〕諸力であるということ」³³⁾を明らかにすることともなるであろう。そこで次にケインズ体系における財市場の理論を見ることにしよう。

Ⅳ ケインズ体系 (1)——財市場

ケインズは「説明を容易にするためにのみ」³⁴⁾ではあるが貨幣賃金率の硬直性を仮定し、その理論の大半をこの仮定の下で展開した後、貨幣賃金率³⁵⁾が変動する場合を検討している。貨幣賃金率が硬直的である下で貨幣表示の金額を取扱うということは、すべての貨幣額を「賃金単位で測る」ということと論理的には同じことである。そこで、以下では基本的な関数関係をすべて賃金単位で測られた貨幣額に置換えることにしよう。そうすると価格 P は賃金単位で測られた価格 p に変換され、

$$p = P/w \quad (11)$$

という関係の下にある。

さて、ケインズは古典派の第一公準を承認しているので、財市場における供給曲線は古典派の場合と同様に導出され、前節(9)式に到達する。これを賃金単位で測られた価格に表示し直せば、

$$p = 1/F'(F^{-1}(X)) \quad (12)$$

となる。この p と X の関係は、

$$X^s = S(p) \quad (II-1)$$

で表わすことができ、 $S' > 0$ 、それ故、第二図 S 曲線のように右上りに描かれる。

次に総需要量を X^D とおけば、これは投資向けの需要量 X_I^D と消費向けの需要量 X_{II}^D とから成るので、

33) 同上 p. 13, 邦訳16ページ。

34) ケインズ〔1936〕p. 27, 邦訳31-32ページ。

35) 同上 p. 257, 邦訳289ページ参照。

$$X^D = X_I^D + X_{II}^D \quad (\text{II}-2)$$

である。そこで X_I^D および X_{II}^D がどのように決定されるかを見なければならぬ。

まず投資向けの需要量 X_I^D であるが、これは各企業家の投資需要量 x_j^D ($j=1, 2, \dots, k$) の総和であるから、

$$X_I^D = \sum_{j=1}^k x_j^D \quad (13)$$

である。ここで、第 j 番目の企業家はその投資量 x_j^D の限界単位から t 期後に賃金単位で測られた収益額 $q_{jt}(x_j^D)$, ($t=1, 2, \dots$), が得られると期待しており、投資額が大きいほどその限界単位から得られると期待される収益が逓減していくとすれば、 $q_{jt}' < 0$ ($j=1, 2, \dots, k; t=1, 2, \dots$)³⁶⁾ である。ここで、この企業家にとって投資量 x_j^D での資本の限界効率 r_j は所与の価格 p の下で、

$$p = \sum_t \{q_{jt}(x_j^D)/(1+r_j)^t\} \quad (14)$$

を満たす r_j の値として定義される。所与の利子率水準 \bar{i} に対して、 $r_j \geq \bar{i}$ に応じて企業家は投資量 x_j^D を増加、不変または減少させるので、 $q_{jt}' < 0$ という仮定の下では容易に $r_j = \bar{i}$ となるような投資水準に達する。³⁷⁾ かくして所与の価格 p に対して、

$$p = \sum_t \{q_{jt}(x_j^D)/(1+\bar{i})^t\} \quad (j=1, 2, \dots, k) \quad (15)$$

となる x_j^D , ($j=1, 2, \dots, k$), が決定される。 $(k+1)$ 本の方程式(13), (15)式から k 箇の変数 x_j^D ($j=1, 2, \dots, k$) を消去して一本の方程式

$$X_I^D = D_I(p) \quad (\text{II}-3)$$

を得る。 $q_{jt}' < 0$ ($j=1, 2, \dots, k; t=1, 2, \dots$) から $D_I' < 0$ となるので、³⁸⁾

36) 同上 p. 136, 邦訳152ページ参照。

37) 同上 p. 136, 邦訳153ページ参照。

38) (15)式より、 $dp = dx_j^D \sum_t \{q_{jt}'/(1+\bar{i})^t\}$, 故に $dx_j^D = dp / \sum_t \{q_{jt}'/(1+\bar{i})^t\}$, ($j=1, 2, \dots, k$), ところが(13)式より、 $dX_I^D = \sum_{j=1}^k dx_j^D$, 故に $dX_I^D = dp \sum_{j=1}^k [1/\sum_t \{q_{jt}'/(1+\bar{i})^t\}]$, すなわち $D_I' = dX_I^D/dp = \sum_{j=1}^k [1/\sum_t \{q_{jt}'/(1+\bar{i})^t\}]$, ここで $q_{jt}' < 0$, ($j=1, 2, \dots, k; t=1, 2, \dots$), それ故 $D_I' < 0$ である。

(II-3)式を第二図に描けば右下りの D_I 曲線を得る。

次に消費向けの需要量 X_{II}^D であるが、ケインズの「基本的心理法則」によれば、「人々は、通例かつ平均的に、彼等の所得が増加するにつれて彼等の消費を増加させようとする傾向があるが、その場合彼等は消費を彼等の所得と同じ額だけ増加させようとはしない³⁹⁾」であろう。すなわち、いま社会に m 人の個人がおり、その第 j 番目の個人の賃金単位で測られた所得額が y_j であるとするれば、彼の賃金単位で測られた消費額 c_j は、

$$c_j = c_j(y_j), (j=1, 2, \dots, m) \quad (16)$$

において $0 < c_j' < 1$ である。

ところで、企業家は⁴⁰⁾その短期期待に基づいて S 曲線上の何らかの産出量水準 X^S を決定するが、それは所与の価格 p で生産額 $p \cdot X^S$ が売上収入として期待でき、その結果、社会全体の賃金単位で測られた所得額 y が、

$$y = p \cdot X^S \quad (17)$$

となると考えられていることを意味する。そこで、さしあたりはそれが現実に売上収入となるかどうかとは別に、その産出量が選ばれると同時に(17)式の y が分配されてしまうものとしよう。このときの雇用量が N であれば賃金所得総額は $w \cdot N$ 、したがって賃金単位で測られた賃金所得総額は N 、すなわち雇用量に等しい。 S 曲線に沿って右上方に動くにつれて雇用量すなわち賃金単位で測られた賃金所得は増加し、同時に賃金単位で測られた利潤額も増加する。このように y の増加はすべての人々の賃金単位で測られた所得を増加させるか、少くとも減少させることはない。それ故、 y が各個人に分配される仕方を示す関数、

$$y_j = y_j(y), (j=1, 2, \dots, m) \quad (18)$$

を考えれば、 $0 \leq y_j' \leq 1$ であり、 $y = \sum_{j=1}^m y_j$ となっているはずである。ここで社会全体の賃金単位で測られた消費額 c を考えると、

39) ケインズ [1936] p. 96, 邦訳111ページ。

40) 同上 pp. 46-47, 邦訳55ページ参照。

$$c = \sum_{j=1}^m c_j \quad (19)$$

と定義される。そうすると $(2m+1)$ 本の方程式(16), (18), (19)式から $2m$ 個の変数 $c_j, y_j, (j=1, 2, \dots, m)$ を消去して一本の方程式

$$c = c(y) \quad (20)$$

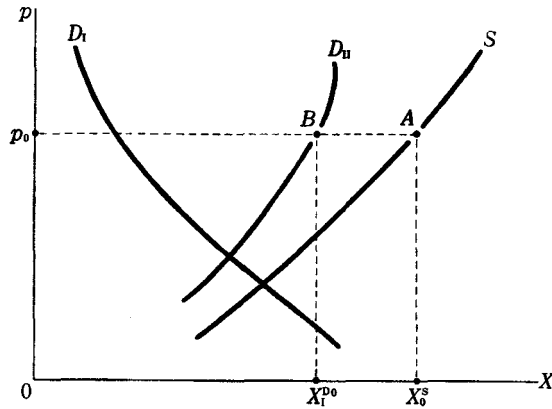
を得る。明らかに $0 < c' < 1$ ⁴¹⁾ である。

ところで,

$$c = p \cdot X_{II}^D \quad (21)$$

であって, これと(17)式から(20)式は

$$p \cdot X_{II}^D = c(p \cdot X^S) \quad (22)$$



第 二 図

となるが, X^S は(II-1)式より p の関数であるから(22)式を整理すれば,

$$X_{II}^D = D_{II}(p) \quad (\text{II-4})$$

41) $dc = \sum_{j=1}^m c_j' dy_j = \sum_{j=1}^m c_j' \cdot y_j' \cdot dy$, 故に $c' = dc/dy = \sum_{j=1}^m c_j' \cdot y_j' < \sum_{j=1}^m y_j' = 1$, ここに不等号の理由は $0 < c_j' < 1$ であり, $\sum_{j=1}^m y_j' = 1$ の理由は(18)式が $y = \sum_{j=1}^m y_j$ を満たし, $dy = \sum_{j=1}^m y_j' \cdot dy$ であることによる。なお, $c_j' > 0, y_j' \geq 0$ であり, すべての j について $y_j' = 0$ となることはないから, 明らかに $c' = \sum_{j=1}^m c_j' \cdot y_j' > 0$ である。

を得る。ここで(22)式における $0 < c' < 1$ を満たす簡単な仮定は $D_{II}' < S'$ である。必ずしも $D_{II}' > 0$ である必要はないが、第二図では $0 < D_{II}' < S'$ と仮定して D_{II} 曲線を描いている。第二図において任意の価格、例えば p_0 の下では所得額 y_0 は矩形の面積 $\overline{Op_0} \times \overline{p_0A}$ となり、このときの消費額 $c_0 = c(y_0)$ は矩形の面積 $\overline{Op_0} \times \overline{p_0B}$ となる。そこで両者の差である矩形の面積 $\overline{Op_0} \times \overline{AB}$ は賃金単位で測られた貯蓄額となる。さらに、比率 $\overline{p_0B}/\overline{p_0A}$ は y_0 の下での平均消費性向を表わし、比率 $\overline{AB}/\overline{p_0A}$ は y_0 の下での平均貯蓄性向を表わしていることがわかる。

さて、総需要関数は(II-2)式に(II-3)および(II-4)式を代入することと得られ、

$$X^D = D(p) \quad (\text{II-2})'$$

とすることができる。これをグラフに描くには第三図 D 曲線のように D_I 曲線と D_{II} 曲線とを水平に加えればよい。財市場の需給均衡条件は、

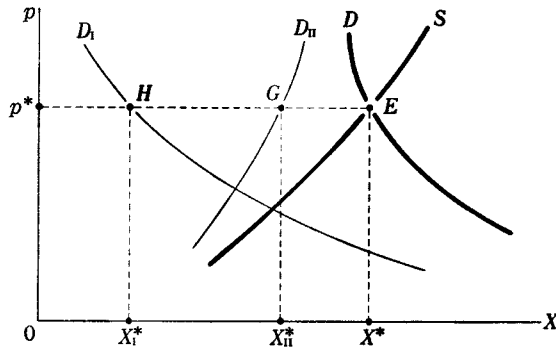
$$X^S = X^D \quad (\text{II-5})$$

であって、これは第三図 E 点すなわち S 曲線と D 曲線の交点で与えられる。 S 曲線はケインズの用語では、「総供給関数」に相当するが、ケインズの均衡化過程では企業家はその短期期待において D 曲線に相当する「総需要関数」を推定し、両者の交わる点に生産水準を決定する。そこで企業家が推定する需給一致点での需要総額は「有効需要」と呼ばれる。⁴²⁾ もちろん企業家の推定は誤るかもしれないが、「しかし、短期期待については、⁴³⁾ 實際上短期期待修正の過程が徐々にかつ継続的に行われるものであって、大部分実現した結果にかんがみて行われ、したがって期待された結果と実現した結果とがその影響において相互に交錯し、かつ重なり合うものである」という事実を考えれば、明確な論及を省略してもかまわない場合がしば

42) 同じものではない。同上 pp. 23-25, 邦訳27-30ページ参照。しかし、「価値の理論」すなわち マーシャル [1890/1920] の市場理論との関連の下に 物価理論を展開しようというケインズの構想(前出註31) 参照) にとっては S , D 曲線を用いる方が適切であろう。

43) ケインズ [1936] p. 25, 邦訳30ページ参照。

しばあるであろう⁴⁴⁾」ということができる。実際、 $D_I' < 0$, $0 < D_{II}' < S'$ と仮定しているから、 $D' = D_I' + D_{II}' < S'$ となり、ワルラス的市場調整の下で第三図E点は安定均衡を与える。かくして財市場の短期均衡については「明確な論及」なしに即時的に達成されると想定できるわけである。このとき、E点で決定される価格を p^* 、産出量を X^* とすれば、「有効需要」 y^* は、 $y^* = p^* \cdot X^*$ であることになる。なお、もし多数の均衡点が存在するなら、それらは交互に安定、不安定となるはずであるが、どの均衡点においても既に見たように $D' < S'$ であるから、均衡点は必ず安定でなければならない。それ故、均衡が存在するとすれば、それは唯一つである。



第三図

ところでケインズは財市場の均衡条件を貯蓄・投資均等の条件に求めている。⁴⁵⁾そこで、これと(Ⅱ-5)式の条件とがどのような関係にあるのかを調べておかねばならない。第三図を一見して明らかなように、均衡価格 p^* より高い価格の領域では超過需要が生じ、逆に低い価格の領域では超過供給が生じる。このことはグラフ上で均衡の安定性を与える条件であった。さて、既に述べたように任意の価格 p に対して、そのときの賃金単位で測られた貯蓄額は D_{II} と S との水平距離に p を乗じたものであり、投資額

44) 同上 p. 50, 邦訳59ページ。傍点原文イタリック。

45) 同上 pp. 63-64, 邦訳74ページ参照。

は、作図上の手続から明らかなように、 D_1 と D との水平距離に p を乗じたものである。それ故、投資額から貯蓄額を差し引いた額は D と S の水平距離に p を乗じたものであり、これは超過需要額に他ならない。かくして、超過需要 ≥ 0 ということと、投資 \geq 貯蓄ということとは同等である。すなわち均衡条件式(Ⅱ-5)と貯蓄・投資均等の条件とは一財モデルにおいては同等である。⁴⁶⁾

さて、ここで投資の予想収益に関する期待が好転し、(14)式において q_{jt} ($j=1, 2, \dots, k; t=1, 2, \dots$) が全体に大きくなったとしよう。そうすると D_1 曲線は右方に移動し、その結果 D 曲線も右方に移動する。均衡点は S 曲線に沿って右上方に移動する。その全効果は投資額の増大にとどまらず、消費額の増大をも含むため、投資額の増加以上の有効需要増加をもたらす。両者の比率はケインズによって「乗数」と呼ばれたが、後に「瞬間乗数」であるとの批判が行われるようになった。確かに新しい均衡点への移行過程、すなわち乗数過程には何がしかの時間を要するであろうが、新しい均衡点もまた明らかに安定であるから、均衡化過程を即時的とみなすということ、すなわち「瞬間乗数」であるということが重大な欠陥を意味するとは思われない。

この乗数理論において重要な点はむしろ、賃金単位で測られた所得 y^* が実質所得 X^* よりも「より大なる割合において増減するという事実」⁴⁸⁾の方にあるであろう。有効需要の増分は実質所得または産出量の増分と価格の上昇分とに吸収されるのである。⁴⁹⁾産出量の増加は雇用量の増加をもたらす。しかし、賃金単位で測られた物価上昇は実質賃金率の下落を意味するが、これと雇用量の増加とは労働市場において可能であろうか。次にこの問題を検討することにしよう。

46) ただし、二財または多数財のモデルでは貯蓄・投資均等の条件は財市場が均衡するための必要条件ではあるが十分条件ではないことに注意。中野〔1980〕165, 174ページ参照。

47) ケインズ〔1936〕pp. 114-15, 邦訳129-130ページ参照。

48) 同上 p. 114, 邦訳129ページ。

49) 同上 p. 285, 296, 302-303, 邦訳322, 336, 342ページ参照。

V ケインズ体系 (2)——労働市場

ケインズは古典派の第二公準を否定しているが、しかし何らかの実質賃金水準が決定された場合には、それに等しい限界不効用をもたらす労働量までは「潜在的に使用可能」であるとし、「労働者は常に当該雇用量の限界不効用以下の実質賃金を伴う規模において働くことを拒否する地位にある」⁵¹⁾という点に注意を払っていた。これに対してケインズ派の解釈ではしばしば、ケインズは古典派の第二公準に代えて、たとえば「労働の供給は貨幣賃金に依存する」⁵²⁾という命題を掲げたとされる。この根拠は明示されたことがないが、強いて求めれば、「ある範囲内においては労働者の要求するものは最低貨幣賃金であって最低実質賃金ではない」⁵³⁾という文章がそれに当るのであらうと思われる。確かにケインズがこれを述べている文脈は晦渋であり、このような誤解を生じやすい。そこで、やや長い説明が必要になる。

まず、労働者は実質賃金率の引下げそれ自体には反対でないとしよう。実質賃金率を引下げるには二つの方法があり、第一に物価水準を一定として貨幣賃金率を引下げる方法、そして第二に貨幣賃金率を一定として物価水準を引上げる方法である。しかし、労働組合は何らかの理由で貨幣賃金率の引下げには反対であり、これには「同盟罷業あるいは、その他の方法を通じて現在雇用されている労働の労働市場からの撤退」⁵⁴⁾を以て抗争するかもしれない。このような抗争は実質賃金率を引下げる第一の方法に対する反対行動と見分けがつかない。しかし、労働組合が第二の方法に対しては抗争しないとするれば、実質賃金率の引下げ自体には反対でないことが明らかとなり、上の抗争は貨幣賃金率の引下げそのものに反対しているのだ

50) ケインズ [1936] p. 30, 邦訳35ページ。

51) 同上 p. 291, 邦訳330ページ。

52) クライン [1947] p. 75, 邦訳81ページ。傍点原文イタリック。

53) ケインズ [1936] p. 8, 邦訳10ページ。

54) 同上。

と解される。しかし、古典派の第二公準を前提とする人々にはこれは「論理に合わない」⁵⁵⁾ように見えるであろう。そこで、第二公準を放棄し、現行実質賃金率($1/p^*$)は現行雇用量 N^* の限界不効用よりも高い、と仮定してみる必要がある。これは(I-4)式において、 $1/p^* > \phi(N^*)$ を意味する。ここで「一定の実質賃金のもとにおいて使用可能な労働供給量」が画する「雇用の極大水準」⁵⁶⁾を N^M で表わせば、 $1/p^* = \phi(N^M)$ 、そして $\phi' > 0$ だから、 $N^* < N^M$ 、したがって $(N^M - N^*)$ の失業が生じていて実質賃金率は現行雇用量の限界不効用より高い。明らかに労働者が実質賃金率の引下げそれ自体に抗争するはずはない。

しかし、労働者は別の事情から貨幣賃金率の引下げには抗争するかもしれないのであって、もし「労働の供給がその唯一の変数としての実質賃金⁵⁷⁾の関数でないならば」、すなわち、労働供給関数 N^M が、

$$N^M = N^M(1/p, w) \quad (23)$$

のように実質賃金率と貨幣賃金率との関数であるなら、失業が存在する場合には、物価上昇による実質賃金率の引下げには抗争せず貨幣賃金率の引下げには抗争する、という行動様式は「論理に合う」ものとなる。とはいえ、物価上昇が著しい場合には貨幣賃金率一定の下でも今度は逆に $N^* > N^M$ 、したがって $1/p^* < \phi(N^*)$ となるかもしれない。この場合には労働者は当然抗争するはずであるから、結局「ある範囲内においては労働者が要求するものは最低貨幣賃金であって最低実質賃金ではない」というのが最も正確な表現となるわけである。

それでは労働組合は何故、貨幣賃金率の引下げに抗争するのであろうか。これについてのケインズの説明は、「貨幣賃金の他に比しての引下げに同意する個人または個人の集団は、実質賃金の相対的引下げをこうむる」ことになるのであって、「この実質賃金の相対的引下げは彼等にとっ

55) 同上 p. 10, 邦訳11ページ。

56) 同上 p. 30, 邦訳35ページ。傍点原文イタリック。

57) 同上 p. 8, 邦訳10ページ。

て貨幣賃金引下げに抗争する十分な理由になる⁵⁸⁾」, というものである。「ある範囲で」このような抗争が成功し、貨幣賃金率が w_0 で硬直的となっている場合には前節での財市場の分析が、そのまま物価の絶対水準 P^* の決定に適用でき、

$$P^* = p^* \cdot w_0 \quad (24)$$

となる。実質賃金総額は $w_0 \cdot N^*/P^*$ で与えられるが、これは N^*/p^* に等しく、 N^* は X^* に対して $X^* = F(N^*)$ となるように決定されるから、結局、実質賃金総額は財市場での需給関係によって決定されてしまっており、労働市場での「貨幣賃金に関する闘争は何よりもまず実質賃金総額の各労働者間への分配を左右するものであって、雇用一単位当りのその平均額を左右するものではない⁵⁹⁾」ことになる。かくして「労働者集団の側における団結の効果は、彼等の相対的実質賃金を擁護することにある⁶⁰⁾」にすぎない。

このようにケインズは貨幣賃金率に関する闘争をも実質賃金率に関係付けて説明しているのであるから、その労働供給関数はことさらに(23)式のように定式化するまでもなく、古典派と同じ関数 ϕ の逆関数 ϕ^{-1} を用いて、

$$N^M = \phi^{-1}(1/p) \quad (25)$$

というように定式化してよいと思われる。そうすると潜在的に可能な極大産出量 X^M は、

$$X^M = F(\phi^{-1}(1/p)) \quad (26)$$

で与えられ、これを

$$X^M = H(p) \quad (\text{II-6})$$

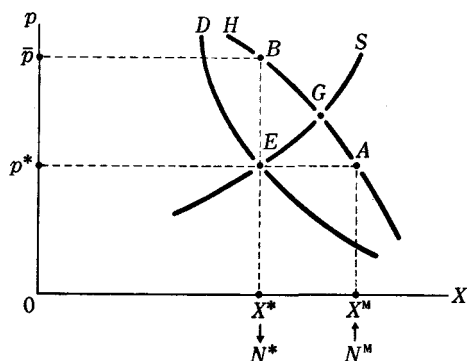
と書き直せば、 $F' > 0$, $\phi' > 0$ から $H' < 0$, したがってこれをグラフに描けば第四図右下りの H 曲線を得る。もし S, D, H 各曲線が第四図のような位

58) 同上 p. 14, 邦訳16ページ。傍点原文イタリック。

59) 同上 p. 14, 邦訳17ページ。傍点原文イタリック。

60) 同上。

置関係にあるなら、均衡点 E においては、現実の雇用量 N^* の限界不効用(点 B , $1/\bar{p}$)に比べて現実の実質賃金水準($1/p^*$)が高すぎ、($X^M - X^*$)を生産するには必要となるであろう労働量($N^M - N^*$)が失業している。この失業水準が貨幣賃金率の硬直性を維持し得る範囲内にあるなら、物価水準は産出量とともに安定的である。この状態で投資の予想収益に関する期待が好転し、 D 曲線がわずかに右方へ移動したとすれば、均衡点は S 曲線に沿ってわずかに右上方へ移動し、物価水準もわずかに上昇して実質賃金率は下落する。しかし、新しい均衡点が G 点に達しないかぎり新し



第 四 図

い実質賃金率も労働の限界不効用に比べて高すぎるから、労働組合は産出量増加に必要な労働量を供給するであろう。このような可能性を持っている E 点のような状態の下では「非自発的失業」が存在する、というのがケインズの非自発的失業に関する定義であった。⁶¹⁾

しかしながら、ケインズは、「もし労働者が全体として貨幣賃金の引下げに応ずるならば、より多くの雇用が出現する」というようであるなら、「かかる失業は、一見非自発的なもののごとくではあるが、厳密にはそ

61) 同上 p. 15, 邦訳18ページ参照。

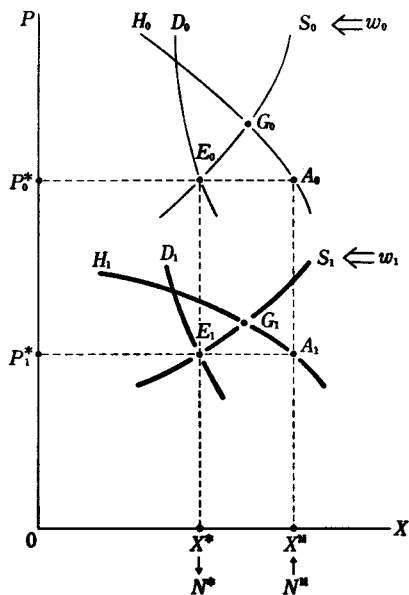
うではなく、団体交渉の効果その他に基づく上記『自発的』失業の範疇に含めらるべきものである⁶²⁾と述べている。ところが、上の第四図 E 点は第三節第一図 A 点の位置ときわめてよく似ている。そして、第一図 A 点では貨幣賃金率が引下げられさえすれば雇用が増加する状態であった。第四図 E 点もまた同様であるとすれば、そこにおける失業は「自発的」失業でなければならない。そこで第四図 E 点において貨幣賃金率が引下げられた場合に果して雇用が増加するかどうかを調べる必要がある。これを調べるために第四図縦軸を物価の絶対水準 P に測り直したのが第五図である。第四図 S, D, H 曲線は当初の貨幣賃金水準 w_0 の下で、第五図 S_0, D_0, H_0 曲線のように描かれる。ここで貨幣賃金率が w_1 に引下げられたとしよう。このとき、たとえば S_0 曲線についてみると、以前の産出量に対応する点はその高さが貨幣賃金率と同率で低下した位置 ($P_0/w_0 = P_1/w_1$) に移動する。このようにして S_0 曲線は全体として一様に w と同率で下方移動し、 S_1 曲線の位置にくる。 D_0 曲線、 H_0 曲線についても同様であって、それぞれ D_1 曲線、 H_1 曲線の位置まで下方移動する。その理由は単純であって、これらの曲線のもとになっている関数が(Ⅱ-1), (Ⅱ-2), (Ⅱ-6)式のように賃金単位で測られた価格を用いて定式化されているためである。

貨幣賃金率の引下げがそれと同じ率で各曲線を下方移動させると、均衡点は E_0 から E_1 に移動する。 E_0 同様 E_1 も安定均衡であるから、 w_1 がある程度の期間持続するとすれば、ラーナー〔1936〕が述べたように、「賃金の一般的な切下げは限界費用を引下げ、また生産者間の競争は生産物の価格を引下げるであろう。均衡は価格が賃金と同程度にまで下ったときに到来するであろう⁶³⁾」ということができる。物価は P_0^* から P_1^* へ、 $P_1^*/P_0^* = w_1/w_0$ となるように下落し、この結果実質賃金率は $w_1/p_1^* = w_0/P_0^*$ で変わらず、したがって産出量 X^* 、雇用量 N^* 、失業量 ($N^M - N^*$)

62) 同上 p. 8, 邦訳 9 ページ。

63) ラーナー〔1936〕p. 116, 邦訳 178 ページ。

等も変らない。かくして第四図 E 点、または第五図 E_0 点は、第一図 A 点とは異なり、貨幣賃金率を引下げたとしても雇用を増加させることのできない均衡点であって、そこにおける失業は確かに「非自発的」失業であることがわかる。



第五図

ところで、ラーナー〔1936〕が提示し、第五図で説明したメカニズムはクライン〔1947〕によって「賃金および物価の同比例低落説」⁶⁴⁾と呼ばれたものであって、その際クラインが指摘しているように、ケインズ〔1936〕においては、むしろ「賃金引下げが全決定体系の構造におよぼす効果」⁶⁵⁾が包括的に論じられている。したがって、ケインズ〔1936〕において、これ

64) クライン〔1947〕p. 92, 邦訳99ページ。

65) 同上。しかしラーナーがこの点を見落したとするクラインの評価は適切でない。

ラーナー〔1936〕p. 120, 邦訳184ページ参照。

に相当する文章は、たとえば「もし貨幣賃金が、完全雇用以下となる場合にはいつでも、限りなく低落すると仮定するならば」、「完全雇用以下においては、利子率がもはやそれ以上低落しなくなるかあるいはまた賃金が零となるまでは、どこにも安定点が存在しないということになる」⁶⁶⁾、という形をとる。これは利子率一定を前提とした「同比例低落説」を内包しているから、少くとも「同比例低落説」はケインズ〔1936〕と矛盾するものではないことがわかる。⁶⁷⁾それ故、問題は「非自発的」失業の定義において、貨幣賃金率引下げの効果を財市場と労働市場との連動関係においてのみ見るのが適切か否か、という点にある。

まず考えなければならないのは、ケインズ〔1936〕において貨幣賃金率引下げの効果が論じられている章の文脈である。そこにおいてケインズは、その体系の全体像を要約し、古典派体系との包括的な比較を行おうとしている。このような目的にとって貨幣賃金引下げの全効果を取上げるのはきわめて適切・妥当であるといえることができる。⁶⁸⁾しかしながら、ケインズ自身が指適しているように、ケインズ体系と古典派体系との相違は「主として分析の相違」⁶⁹⁾にあり、必ずしも結果までが異なるとは限らないし、その必要もない。そこでむしろ、貨幣賃金率引下げの効果に関する両者の「分析の相違」は体系全体を二分し、一方に財市場および労働市場を、他方に貨幣—債券市場を置いた場合に、最もよく際立たせることができる。

そして「非自発的」失業の定義の仕方について言うなら、ケインズ〔1936〕までの古典派の雇用理論が及び得る範囲は辛うじて財市場と労働市場

66) ケインズ〔1936〕p. 304, 邦訳343ページ。なお同上 p. 253, 269, 邦訳284, 302ページをも参照。

67) 実際、ラーナー〔1936〕はケインズの承認の下に書かれている。ラーナー〔1936〕p. 113, 邦訳173ページ参照。

68) したがってクライン〔1947〕「専門家のための付録」以来しばしばこの方法がとられているが、今日この方面の分析では小泉・建元〔1972〕第2—4章および安井〔1978〕第3章の方がより詳細で優れており、本稿もこれらに多くを負っている。

69) ケインズ〔1936〕p. 257, 邦訳289ページ。

の連動関係までであったことを考え合わせると、利子率変動の可能性まで考慮する必要はないように思われる。賃金・物価の果しない下落を通じて利子率が低落する、というメカニズムはケインズ体系を承認した後に考え得ることであるが、その結果、利子率の下落が雇用増加の効果を持つことがわかったとしても、それは失業の原因が高すぎる利子率にあるという結論を導くにすぎず、そのような失業を「団体交渉のための団結」による「自発的失業」とみなすことができるとは思われない。それ故、労働市場における失業が「非自発的」であるか否かを論ずる上では、賃金・物価の下落が利子率に及ぼす効果如何までも考える必要はないわけである。

以上の考察から、本稿では貨幣賃金率引下げが利子率に及ぼす効果にまでは議論を広げない。しかし、貨幣数量説についてはなお検討を要する問題が残っているので、次にこれを取上げることにしよう。

VI 貨幣数量説(2)——貨幣需要理論

既に見たように、ケインズ体系における物価理論は物価変動の原因を均衡産出量 X^* の変動と貨幣賃金率 w の変動とに区別できる。これは(24)式 p^* に(12)式を代入して、

$$P^* = w / F'(F^{-1}(X^*)) \quad (27)$$

を見れば容易に理解することができる。しかし、これは古典派の第一公準から導かれる結論であるから、「かくして人はおそらく古典派が次のように論ずるのを期待したのであろう。すなわち、もし貨幣賃金に変化するならば、物価はそれとほとんど同じ割合で変化し、実質賃金と失業の水準とを事実上前のままにしておき、労働者にとっての利益または損失は如何にわずかなものでも、変化せずに残されている限界費用の他の要素の損失または利益となるであろう、と」というようにも考えることができる。しかし、貨幣数量説はこのような論点を提供していない。ケインズの推定によ

70) ケインズ [1936] p. 12, 邦訳14ページ。

れば、「この手ぬかりの理由は、おそらく、保蔵性向が存在しないという想定ならびに常に完全雇用が存在するという想定に見出されるであろう⁷¹⁾」とされる。このうち、後者の想定⁷²⁾の故に、という方は容易に理解し得るものであり、これで十分であるようにも思われる。前者の想定は貨幣数量説の中では素朴な第一次接近においてとられるにすぎず、貨幣数量説自体は貨幣総量のうち「保蔵」もしくは「休息している貨幣」を除外した残余の貨幣数量が物価を決定するという形で維持可能とされる⁷³⁾。それ故、混乱を避けるためには上の論点は、有効需要量 ($P^* \cdot X^* = Y^*$) に対する総貨幣量 M の比率として定義された「貨幣の所得速度」を V とおくとして、 V が「それ自体何ものをも説明しない名称」でしかなく、「それが変化しないであろうと期待する理由はまったくない⁷⁴⁾」という批判点に置換えた方がよいであろう。そうすれば、一定の貨幣量 M の下での有効需要量の変動はそれに比例する V の変動を導くことになるが、それは定義的に真であるにすぎないわけである。

このようにしてケインズは物価理論としての貨幣数量説を否定したのであるが、しかし、それは必ずしも全面的に貨幣数量説を否定したということの意味しない。というのは、貨幣数量説は貨幣需要理論としての含意を持つからである。いま X^* が取引される期間内に、「活動している貨幣」が一位当り平均 V_1 回循環して重複的に使用されるとすれば、明らかに $(P^* \cdot X^*)/V_1$ だけの貨幣量が必要になる。そこで活動残高として用いられる貨幣量を M_1 とおけば、

$$(P^* \cdot X^*)/V_1 = M_1 \quad (28)$$

もしくは

$$P^* \cdot X^* = M_1 \cdot V_1 \quad (1)'$$

71) 同上 p. 209, 邦訳235ページ。

72) 同上p. 12, 邦訳14ページでは第二公準の導入による先入主の故にとしており、これが最もわかりやすい。

73) ロバートソン [1922/48] pp. 30-31, 邦訳37ページ参照。

74) ケインズ [1936] p. 299, 邦訳338ページ。

であり、後者は(1)式の形を保っている。しかし、(28)式は最早いかなる意味でも財需給の均衡方程式としては解することができないのであって、それが意味しているのは財市場の需給均衡が実行可能であるためには M_1 だけの貨幣量が必要だ、ということだけである。

活動残高は任意のどの時点についても誰かに所有されているわけだから、それは何らかの意味で需要されているのだ、と考えれば、(28)式左辺は貨幣ストックの需要量を表わしていることになる。このような解釈の下では貨幣数量説は物価理論としてではなく、貨幣需要理論として提示⁷⁵⁾されているわけであって、ケインズはこの限りでの貨幣数量説には同意し、(28)式左辺を名目所得 $Y(=P \cdot X)$ に依存する貨幣需要 $L_1(Y)$ に等しいものとして

$$L_1(Y) = M_1 \quad (29)$$

とおいている。そしてケインズはさらに利子率水準 i に依存する貨幣ストック需要 $L_2(i)$ をも提示し、これを「保蔵性向」⁷⁶⁾とも呼んでいる。これに対応する貨幣量を M_2 とおけば、

$$L_2(i) = M_2 \quad (30)$$

である。総貨幣供給は

$$M = M_1 + M_2 \quad (31)$$

であるから、結局以上三式は

$$L_1(Y) + L_2(i) = M \quad (32)$$

を導き、左辺は貨幣ストック需要、右辺は貨幣ストック供給をそれぞれ表わしているから、(32)式は貨幣ストックの需給均衡式と解することができ

75) ロバートソン [1922/48] pp. 28-30, 邦訳34-37ページ参照。

76) ケインズ [1936] p. 201, 邦訳226ページでは単に $L_1(Y) = Y/V$ であるが、本稿では混乱を生じないように V_1 と表記しておいた。なお、 $L_1(Y)$ には実際に活動残高として用いられる貨幣の他に、不活動残高ではあるが名目所得水準に依存する貨幣需要も含められているようである。同上 p. 196, 邦訳221ページ参照。しかし、本稿ではこの問題には立ち入らない。

77) 同上 pp. 199-200, 邦訳224-25ページ, および同上 p. 208, 邦訳234ページ参照。

る。ここでケインズが物価理論としての貨幣数量説を否定したというのは、(32)式において Y を Y^* に置換え、

$$L_1(Y^*) + L_2(i) = M \quad (\text{II-7})$$

を利子率決定の方程式としたことによっている。もし何らかの所与の \bar{i} を用いて、

$$L_1(P \cdot X) + L_2(\bar{i}) = M \quad (\text{I-1})'$$

と解し、これを物価決定式に用いるとすれば、これが「保蔵」もしくは「休息している貨幣」を含む緻密型の貨幣数量説を与える。もし、貨幣の所得速度 V の概念を用いようとするなら、 V を利子率 i の関数として表記してもよいわけである。

このように、(32)式の定式化それ自体はケインズ体系を特徴付けるとは限らない。形式としては、(32)式を(II-7)式のように解するケインズの方が際立って優れているとすべき根拠は何もない。ここでの「分析の相違」はさらに貨幣観の相違にその根を持っている。すなわち、ケインズにとって貨幣の需給を均等化する「貨幣の価格」は利子率であるが故に(II-7)式が妥当である。これに対して貨幣数量説論者にとってのそれは「貨幣価値」すなわち物価水準の逆数であるが故に(I-1)'が妥当である。かくして両者の分岐点は、「貨幣の価値を貨幣そのものを以て表わすことは明らかに不可能」か否か、に求められる。

Ⅶ 結 論

以上、見て来たように、古典派体系においては財市場の需給関係はそれが労働市場および貨幣市場に反映する限りで取扱われ、その分析手法はミクロ的市場分析との連絡を欠いていたのであるが、これに対してケインズ

78) ロバートソン [1922/48] pp. 30-31, 邦訳37-38ページ参照。

79) ケインズ [1936] p. 167, 邦訳187ページ参照。

80) ロバートソン [1922/48] pp. 15-16, 邦訳19-21ページ参照。

81) 同上 p. 14, 邦訳19ページ。

体系においては、その有効需要理論によってミクロ的市場分析との密接な関連の下に財市場のマクロ的需給関係が分析される。さらにケインズは古典派の第二公準に代えてマクロ的需要理論を置き、「非自発的」失業が起こり得る根拠を明らかにした。これらの諸点はケインズの分析の優位性を示すものであるということができる。

しかし、両者の「分析の相違」を際立たせるのは物価理論の相違であろう。ケインズは古典派の物価理論としての貨幣数量説をしりぞけ、有効需要理論の中に物価決定機構を組込んでいる。すなわち、貨幣賃金率が硬直的でありうるような失業の範囲内では、物価水準は賃金単位で測られた有効需要の大きさによって決定され、また、賃金単位で測られた所与の有効需要水準の下で失業が貨幣賃金率を変動させる範囲にあるときには、物価水準は貨幣賃金率に比例して変動する。かくして、貨幣数量が物価水準に影響し得るとすれば、有効需要量を介して間接的にでなければならず、その間の因果連鎖には多くの「錯綜化的要因」がある。⁸²⁾これに対して所得速度 V はそれらをすべて包括した簡潔な仕方ですべて「誤りのない答を与える」⁸³⁾であろうが、そのためにかえって「それ自体何ものをも説明しない名称」⁸⁴⁾になってしまうのである。

ケインズはこのようにして物価理論としての貨幣数量説を否定したのであるが、貨幣需要理論としてのそれは利子率決定の一要因としてケインズ体系の中に組込まれている。この点におけるケインズと古典派の「分析の相違」は貨幣の需給を均等化させる「貨幣の価格」とは何かという問題に対する両者の考え方の相違に起因するものであって、このような貨幣観の相違は本稿で見た物価理論における「分析の相違」をひきおこすばかりでなく、それに対となるものとして利子理論における「分析の相違」をひきおこすこととなるであろう。

82) ケインズ [1936] pp. 296-97, 邦訳336ページ。なお同上 p. 305, 邦訳345ページをも参照。

83) 同上 p. 297, 邦訳336ページ。

84) 同上 p. 299, 邦訳338ページ。

参 考 文 献

- Hicks, J.R. [1974] *The Crisis in the Keynesian Economics*, Basil Blackwell, Oxford. (早坂忠訳『ケインズ経済学の危機』ダイヤモンド社, 昭和52年。)
- Keynes, J.M. [1936] *The General Theory of Employment, Interest and Money*, London; Macmillan. (塩野谷九十九訳『雇用・利子および貨幣の一般理論』東洋経済新報社, 昭和16年。)
- Klein, L.R. [1947] *The Keynesian Revolution*, Macmillan Company, New York. (篠原三代平・宮沢健一訳『ケインズ革命』有斐閣, 昭和40年。)
- 小泉進・建元正弘 [1972] 『所得分析』現代経済学第4巻, 岩波書店, 昭和47年。
- Lerner, A.P. [1936] “Mr. Keynes’ ‘General Theory of Employment, Interest and Money,’” *International Labour Review*, Vol. XXXIV, reprinted in *The New Economics*, edited by S.E. Harris, Alfred A. Knopf, Inc., New York, 1947, pp. 113-32. (日本銀行調査局訳『新しい経済学』東洋経済新報社, 昭和42年, 第一分冊173-202ページ。)
- Marshall, A. [1890/1920] *Principles of Economics*, London; Macmillan, First Edition 1890, Eighth Edition 1920. (馬場啓之助訳『経済学原理』東洋経済新報社, 昭和40年。)
- 中野安雄 [1980] 「有効需要と価格決定機構——ケインズ理論のミクロ的基礎——」, 『経済研究論集』第2巻第4号, 広島経済大学, 昭和55年。
- Robertson, D.H. [1922/48] *Money*, Nisbet and Co. Ltd., London and the University Press, Cambridge, First Edition 1922, Fourth Edition 1948. (安井琢磨・熊谷尚夫訳『貨幣』岩波書店, 昭和31年。)
- Samuelson, P.A. [1948/80] *Economics*, McGraw-Hill, Inc., First Edition 1948, Eleventh Edition 1980. (都留重人訳『経済学』岩波書店, 新版昭和56年。)
- 安井修二 [1978] 『雇用と物価の経済理論』東洋経済新報社, 昭和53年。